

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第43期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社M A R U W A
【英訳名】	MARUWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神戸 誠
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 及位 環
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 及位 環
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	21,312,542	24,399,499	33,475,111	32,810,623	30,578,092
経常利益 (千円)	3,264,448	3,135,825	3,645,180	2,840,703	3,701,796
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,105,413	2,040,182	2,585,791	884,127	2,286,965
包括利益 (千円)	2,007,594	3,095,536	3,174,046	1,416,665	1,158,937
純資産額 (千円)	34,406,826	37,140,984	40,015,859	40,999,898	41,700,443
総資産額 (千円)	40,808,045	45,609,977	49,569,479	49,445,209	48,549,776
1株当たり純資産額 (円)	2,793.36	3,014.90	3,239.88	3,319.58	3,376.42
1株当たり当期純利益 (円)	180.67	165.76	209.60	71.59	185.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	180.41	165.70	209.50	71.58	185.17
自己資本比率 (%)	84.2	81.4	80.7	82.9	85.9
自己資本利益率 (%)	6.7	5.7	6.7	2.2	5.5
株価収益率 (倍)	20.3	16.0	19.2	39.8	14.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,908,176	4,146,527	4,055,764	3,687,723	4,153,600
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,434,817	3,438,284	1,926,533	1,881,358	1,675,070
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,255,536	946,577	170,131	877,309	1,405,982
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	10,074,123	10,010,248	12,507,198	13,683,508	14,540,571
従業員数 (人)	1,411	1,606	1,594	1,684	1,737
(外、平均臨時雇用者数)	(873)	(825)	(644)	(673)	(579)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	16,552,550	14,952,127	17,800,773	17,478,123	16,733,081
経常利益 (千円)	2,345,865	2,203,605	2,929,121	2,459,272	1,544,452
当期純利益 (千円)	1,127,803	1,387,517	1,785,289	1,437,834	1,466,948
資本金 (千円)	8,646,720	8,646,720	8,646,720	8,646,720	8,646,720
発行済株式総数 (千株)	12,372	12,372	12,372	12,372	12,372
純資産額 (千円)	27,248,154	28,276,585	29,795,390	30,883,093	29,705,459
総資産額 (千円)	32,373,527	32,523,079	35,168,474	35,413,347	33,725,676
1株当たり純資産額 (円)	2,211.64	2,294.78	2,412.42	2,500.51	2,405.16
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	34.00	36.00	38.00
(内 1株当たり中間配当額)	(15.00)	(15.00)	(17.00)	(18.00)	(19.00)
1株当たり当期純利益 (円)	96.78	112.73	144.71	116.42	118.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	96.64	112.69	144.64	116.42	118.78
自己資本比率 (%)	84.1	86.8	84.7	87.2	88.1
自己資本利益率 (%)	4.6	5.0	6.2	4.7	4.8
株価収益率 (倍)	38.0	23.5	27.8	24.5	23.1
配当性向 (%)	31.0	26.6	23.5	30.9	32.0
従業員数 (人)	352	336	317	322	248
(外、平均臨時雇用者数)	(422)	(387)	(381)	(356)	(245)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

- 昭和48年4月 愛知県瀬戸市祖母懐町において通信機器向特殊磁器の生産を目的に株式会社丸和セラミックを設立し、愛知県瀬戸市所在の上ノ切工場及び本社工場（祖母懐工場）において同製品の生産を開始
- 昭和56年9月 愛知県瀬戸市山の田町に山の田工場（現 瀬戸工場）を新設
- 昭和59年4月 岐阜県土岐市鶴里町に土岐工場を新設
- 平成元年12月 台湾に販売子会社 台湾丸和股份有限公司を設立
- 平成元年12月 マレーシアに生産子会社 Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd. を設立
- 平成5年7月 韓国に販売子会社 Maruwa Korea Co., Ltd. を設立
- 平成6年11月 ドイツに販売子会社 Maruwa Ceramic GmbH (現 Maruwa Electronics GmbH) を設立
- 平成7年8月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 平成9年6月 愛知県尾張旭市に本社を移転
- 平成10年11月 新潟県上越市に生産子会社 株式会社丸和ケーシーケーを設立
- 平成10年12月 東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を新規上場
- 平成10年12月 イギリスに販売子会社 Maruwa Europe Ltd. を設立
- 平成11年2月 アメリカに販売子会社 Maruwa America Corp. を設立
- 平成11年6月 マレーシアに販売子会社 Maruwa Trading Sdn. Bhd. を設立
- 平成11年8月 商号を株式会社MARUWAに変更
- 平成12年3月 東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 平成12年11月 香港に販売子会社 MARUWA ELECTRONICS (HK) CO., LIMITED を設立
- 平成12年12月 ロンドン証券取引所及びシンガポール証券取引所に上場
- 平成13年1月 新潟県上越市に株式会社MARUWA KCK直江津工場を新設
- 平成14年5月 マレーシアの販売子会社 Maruwa Trading Sdn. Bhd. の発行済全株式を取得
- 平成15年3月 中国に販売子会社 丸和（上海）貿易有限公司を新設
- 平成16年4月 株式会社金門製作所より株式会社金門コルツの全株式を取得し、商号を株式会社MARUWA QUARTZに変更
- 平成17年4月 台湾恩益禧東金電子股份有限公司の商号をMARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd. に変更
株式会社金門光波より金門電気株式会社の全株式を取得し照明事業を開始し、商号を株式会社MARUWA SHOMEIに変更
- 平成17年10月 インドに生産子会社MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd. を新設
- 平成18年6月 北京に販売子会社Maruwa Electronics (Beijing) Co., Ltd. を設立
- 平成18年9月 NECトーキン株式会社より北光電子株式会社の発行済株式を取得
- 平成19年8月 株式会社MARUWA SHOMEI本社を埼玉県川越市から東京都台東区に移転
- 平成20年6月 株式会社MARUWA QUARTZ本社を愛知県尾張旭市から福島県田村郡三春町に移転
- 平成21年5月 北光電子株式会社本社を秋田県潟上市から愛知県尾張旭市に移転
- 平成23年8月 新設のマレーシアの生産子会社 MARUWA MELAKA SDN.BHD. の発行済全株式を取得
- 平成23年12月 新設のマレーシアの生産子会社 MARUWA LIGHTINGS SDN.BHD. の発行済全株式を取得
- 平成24年12月 株式会社企業再生支援機構よりヤマギワ株式会社の発行済全株式を取得
- 平成25年3月 ヤマギワ株式会社の商号を株式会社YAMAGIWAに変更
- 平成27年1月 生産子会社株式会社MARUWA CERAMICを設立
- 平成27年3月 北光電子株式会社を解散
- 平成27年4月 株式会社MARUWA CERAMICにセラミック事業の一部を会社分割

3【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社20社及びその他の関係会社1社により構成されており、電子部品を含むセラミック部品及び照明機器等の製造販売を事業としております。国内ユーザーに対しては、照明事業を除き、当社の営業グループが製品の直接販売を行っております。一方海外ユーザーに対しては、当社の営業グループまたは海外の子会社からユーザーへ直接販売する場合と、海外の子会社が当社と海外ユーザー間取引の取次を行う場合があります。

事業の内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」にあげるセグメント情報等の区分と同一です。

セラミック部品事業

当社、連結子会社 Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd.、MARUWA MELAKA SDN.BHD.、MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.、Maruwa Europe Ltd.にて製造及び販売を行い、MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd.、株式会社MARUWA QUARTZ、株式会社MARUWA CERAMICにて製造を行い、連結子会社 Taiwan Maruwa Co., Ltd.、Maruwa America Corp.、Maruwa Korea Co.,Ltd.、Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd.ならびに非連結子会社Maruwa Electronics (Beijing) Co., Ltd.、MARUWA ELECTRONICS (HK) CO., LIMITED、Maruwa Trading Sdn. Bhd.で販売を行っております。主な品目は、アルミナ基板、窒化アルミニウム基板、アルミナジルコニア基板、窒化ケイ素基板、石英ガラス製品、車載用マグネット製品、医療用セラミック製品、水栓用セラミック製品、多層回路基板、通信機器用薄膜回路基板、アンテナモジュール基板、マイクロ波部品、積層EMIフィルタ、チップパスタ、パワーインダクタなどであります。

照明機器事業

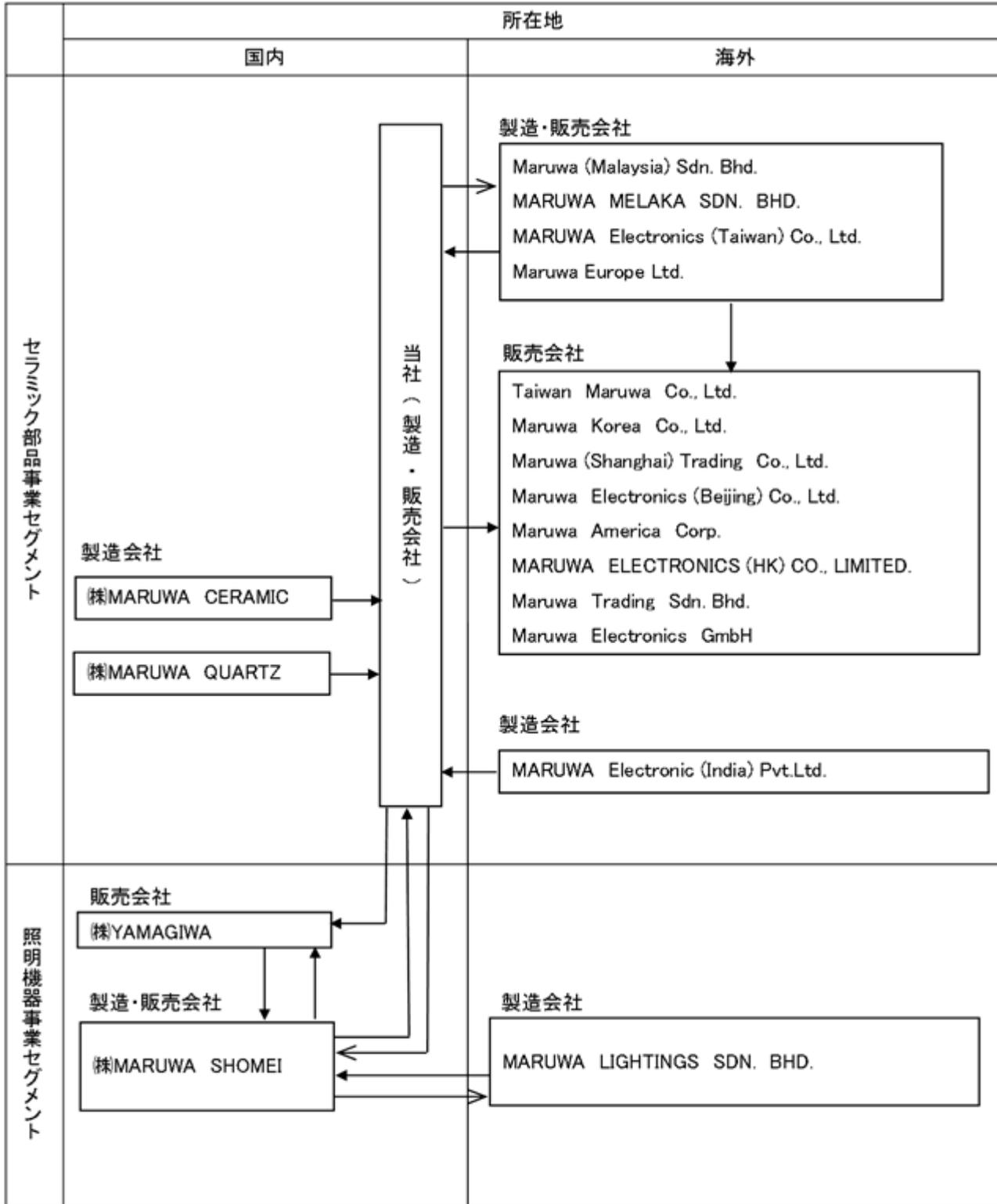
連結子会社 株式会社MARUWA SHOMEI、MARUWA LIGHTINGS SDN.BHD.は製造及び販売を行っております。株式会社YAMAGIWAは株式会社MARUWA SHOMEI及び外部からの仕入商品の販売を行っております。主な品目は、LED道路照明、LEDトンネル照明、LED防犯灯、LED高天井照明、LEDモジュール、デザイン照明、高級家具・インテリア、照明空間デザイン・設計などあります。

その他の関係会社

その他の関係会社 株式会社ケーマルワは、不動産の賃貸業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。

(注) 当社と海外生産子会社Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd. との取引のうち、当社が販売した製品の一部をMaruwa (Malaysia) Sdn. Bhd. が完成品として販売する場合があります。



※1 その他の関係会社

※2 子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合[又は被 所有割合] (%)	関係内容
(連結子会社) Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd. (注) 2, 5	マレーシア マラッカ州	千マレーシア リングギット 36,126	セラミック 部品事業	100.0	当社製品を製造販売 役員の兼任あり 当社より2,051百万円貸付
Taiwan Maruwa Co.,Ltd.	台湾 台北市	千新台幣ドル 66,500	セラミック 部品事業	100.0	当社製品を販売 当社より販売手数料の受取
Maruwa Europe Ltd.	英国 ケント州	千英ポンド 4,300	セラミック 部品事業	100.0	当社製品を製造・販売 当社より販売手数料の受取
MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.	台湾 高雄市	千新台幣ドル 40,000	セラミック 部品事業	100.0	当社製品を製造・販売 当社より販売手数料の受取
Maruwa America Corp.	米国 カリフォル ニア州	千米ドル 1,600	セラミック 部品事業	100.0	当社製品を販売 当社より販売手数料の受取
Maruwa Korea Co., Ltd.	韓国 安養市	千韓国ウォン 700,000	セラミック 部品事業	100.0	当社製品を販売 当社より販売手数料の受取
Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 1,655	セラミック 部品事業	100.0	当社製品を販売 当社より販売手数料の受取
株式会社MARUWA QUARTZ (注) 2	福島県 三春町	千円 100,000	セラミック 部品事業	100.0	当社製品を製造 役員の兼任あり
株式会社MARUWA SHOMEI	東京都 港区	千円 100,000	照明機器 事業	100.0	当社製品を製造 役員の兼任あり 当社より643百万円貸付
Maruwa Electronic (India)Pvt.Ltd. (注) 3	インド チェンナイ 市	千インドルピー 26,633	セラミック 部品事業	100.0 (99.9)	当社製品を製造 役員の兼任あり
MARUWA MELAKA SDN. BHD. (注) 3	マレーシア マラッカ州	千マレーシア リングギット 100	セラミック 部品事業	100.0 (100.0)	当社製品を製造 役員の兼任あり
MARUWA LIGHTINGS SDN. BHD. (注) 3	マレーシア マラッカ州	千マレーシア リングギット 500	照明機器 事業	100.0 (100.0)	当社製品を製造 役員の兼任あり
株式会社YAMAGIWA (注) 4	東京都 港区	千円 100,000	照明機器 事業	100.0	役員の兼任あり 当社より761百万円貸付
株式会社MARUWA CERAMIC (注) 2	愛知県 尾張旭市	千円 7,000	セラミック 部品事業	100.0	当社製品を製造 役員の兼任あり
(その他の関係会社) 株式会社ケーマルワ	愛知県 尾張旭市	千円 20,000	不動産の 貸付	[28.5]	役員の兼任あり

- (注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 株式会社YAMAGIWAについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(単位:百万円)	売上高	7,030
	経常利益	79
	当期純利益	51
	純資産額	660
	総資産額	3,190

5. Maruwa(Malaysia)Sdn. Bhd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(単位:百万円)	売上高	5,152
	経常利益	290
	当期純利益	15
	純資産額	6,985
	総資産額	9,481

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
セラミック部品事業	1,536	(488)
照明機器事業	180	(88)
報告セグメント計	1,716	(576)
全社(共通)	21	(3)
合計	1,737	(579)

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
248 (245)	39.45	14.15	6,711

セグメントの名称	従業員数(人)	
セラミック部品事業	227	(242)
照明機器事業	-	(-)
報告セグメント計	227	(242)
全社(共通)	21	(3)
合計	248	(245)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前事業年度末に比べ74名減少した主な理由は、セラミック部品事業の一部を会社分割したことによるものであります。

4. 上記従業員以外に関係会社に出向中の従業員は143人であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、特記事項等はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済は、米国において雇用情勢の改善や内需の底堅さなどから景気回復が続いており、欧州においては域内の経済格差はあるものの景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国の景気減速を始めとする新興国の成長率が鈍化するなど、全体としては先行き不透明な状況で推移しました。

国内経済においては、政府による経済政策や金融緩和などを背景に、企業収益や雇用及び所得に改善がみられ、企業の設備投資や個人消費の拡大など緩やかな回復基調が続きましたが、急激な資源価格の下落や円高、新興国の景気減速が鮮明になるなど、企業業績の見通しや成長に対する不安感が見られました。

このような経済情勢の中、当社グループにおきましてはセラミック部品事業分野の新たな差別化製品が好調に推移し、また照明機器事業分野では収益性を軸にした営業活動の成果が現れてきました。さらに、昨年より進めてまいりました新商品群の付加価値化や組織の見直しなどにより、収益が改善されました。

以上のことから、当連結会計年度における売上高は30,578百万円（前期比6.8%減）、営業利益は3,812百万円（前期比58.6%増）、経常利益は3,702百万円（前期比30.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,287百万円（前期比158.7%増）となりました。

セラミック部品事業

当事業セグメントにおきましては、3年前から実行してきました売上高（量）の拡大ではなく利益（質）重視の施策として、差別化製品や通信インフラ関連市場向けの製品などの収益性が見込まれる分野への資源集中を継続してまいりました。その結果、差別化製品の積極的な展開が出来たことや、事業体質の強化などの成果が現れてきました。

以上のことから、売上高は前期比0.7%減の21,245百万円、セグメント利益は前期比34.6%増の4,609百万円と大幅に増加しました。

照明機器事業

当事業セグメントにおきましては、収益性を軸とした選択と集中の営業活動を行うとともに、弊社固有のセラミック技術や演色性を活かしたLEDを使用した新たな照明機器を積極的にリリースするなどの販売活動を進めてまいりました。また、仕入れコストの見直しや組織再編による責任の明確化を図ることによる体質の強化などに取り組みました。

その結果、売上高は減少しましたが、収益性の向上により当初計画通りの利益を確保することが出来ました。以上のことから、売上高は前期比18.3%減の9,333百万円、セグメント利益121百万円（前期はセグメント損失82百万円）を確保しました。

(2)キャッシュ・フローの状況

営業活動から得られたキャッシュは4,154百万円となり、前期比466百万円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

投資活動に使用したキャッシュは1,675百万円となり、前期比206百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動に使用したキャッシュは1,406百万円となり、前期比529百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金の返済の支出が増加したことによるものです。

上記キャッシュ増減の結果、営業活動で得たキャッシュが投資活動及び財務活動により使用したキャッシュを上回り、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期比857百万円増加の14,541百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
セラミック部品事業 (千円)	19,685,192	98.5
照明機器事業 (千円)	2,902,360	92.2
合計(千円)	22,587,553	97.7

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
照明機器事業 (千円)	4,080,797	80.8
合計(千円)	4,080,797	80.8

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
セラミック部品事業	21,713,635	103.9	4,422,628	112.2
照明機器事業	9,289,028	81.1	818,277	115.3
合計(千円)	31,002,663	95.8	5,240,905	112.7

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
セラミック部品事業 (千円)	21,245,257	99.3
照明機器事業 (千円)	9,332,835	81.7
合計(千円)	30,578,092	93.2

3【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、当社経営理念、経営指標ならびに経営戦略を軸に製造・販売・開発の連携を一層強化し、多様化する市場ニーズや社会変動に柔軟に対応できる事業体制を整え、事業の拡大やグローバル化に伴うリスク回避への組織強化を図るべく、以下の課題に取り組んでまいります。

差別化製品の開発

当社グループ各事業がこれまで培ってきたセラミック材料技術や製造技術を融合・結集した、他社の追随を許さないグローバルシェアNo.1のセラミック製品や、「光の質」を重視した次世代の照明機器製品を開発してまいります。

選択と集中による事業拡大

当社成長分野として位置づけている環境、医療、省エネ分野や、「光の質」に特化したLED照明分野に関連するグループ各社の事業ならびに製品・商品に、限りある経営資源を選択・集中させてまいります。このことにより、グローバル市場での競争優位なポジションの構築をさらに進めてまいります。

グローバルな組織強化

製造部門及び販売部門の組織を再編し、責任体制を明確にした上で社員全員参加によるグローバルな組織強化を推し進めてまいります。さらに、管理部門についても業務の効率化と課題解決のスピードアップを図るとともに、グループ各社の事業を的確にサポート出来る体制の構築、グループ全体の成長に向けた人材育成・投入を行うなど体制強化してまいります。

危機管理体制の強化

当社グループでは、品質、知的財産、海外拠点運営、自然災害など様々なリスクに対し、グローバルな危機管理体制の強化を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものが想定されます。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

電子製品市場への依存

当社グループの主要顧客は、半導体市場の影響を受ける電子部品メーカーであります。半導体市場は、一般的な景気等の影響に加え、製品の市場価格及び技術革新の進展等による「シリコンサイクル」と呼ばれる市場特有の影響により、過去周期的な変動を続けております。

当社グループでは、過去において電子製品及び半導体市場が悪化した際の受注の落ち込みによる業績への影響を受けております。当社では、最終製品の多機能小型化と、電装化が加速する車載部品が電子部品市場を牽引し、中期的には電子製品市場は拡大していくものと見ておりますが、一般的な景気等の影響や半導体市場の周期的な低迷の影響等により、電子製品市場の伸びが鈍化した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

技術革新への対応

変化の激しいマーケットの中でスピード変革と持続的な成長を求められる中、当社グループはこれまで技術立社として蓄積してきた諸要素技術を融合させ新たな分野への展開を推進し、収益性と成長性をより高めていくことで、企業価値の増大を図る所存であります。そのためには競合他社と同水準の技術開発を行う必要があり、また、必要な人材の採用及び教育が重要であると当社では考えております。

当社グループは、原則として市場の要請に基づいて技術開発を行っており、今後においても新製品の開発を行っていく方針であります。競合他社と比較して新製品の開発が遅延した場合、生産能力が増強されなかった場合には、当社グループ製品の市場シェアが低下し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

電子部品市場における循環性（市場における在庫リスク）

電気製品は継続的な技術革新に支えられ、常時新しい製品が市場に提供されています。特に従来にはない機能をもった製品の需要が急速に本格化しますと、セットメーカーにおいて部品の争奪が激化し、一時的に旺盛な受注を得ることになります。しかしながら、セットメーカーによる需要の見通しが過大である場合、電子部品市場に在庫の供給過多が起こり、電子部品が飽和状態に陥るリスクがあります。このような市場環境化では、グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境法規制

当社グループは、製造工程において用いる化学品に関して、使用、保存、破棄及び処分に関する様々な法規制の適用を受けております。当社グループでは、過去に環境法に関するクレーム等を受けたことはなく、現在適用されている環境法規制については遵守していると考えております。しかしながら、現在もしくは将来における当該規制への対応の遅れなどにより、当社グループに対し損害賠償及び罰金等が課せられ、生産停止または事業の終了を余儀なくされた場合、新しい規制により高額な設備投資、その他の費用負担が生じた場合及び危険物質の使用管理及び廃棄に関する制約を怠ったことにより当社グループが責任を追及された場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

M & A戦略による成長上のリスク

当社グループは成長戦略としてM & A（事業の合併・吸収及び提携）戦略を重要視しております。これまで実施してまいりました案件については、慎重な事前調査を経て、買収の実施後には集中的な人的・物的投資を行い、比較的短期間で収益源へと改善してまいりました。今後においてもM & Aを継続的に実施し、業容の拡大、新しい事業分野への進出を企図しておりますが、将来におけるM & Aにおいて、収益源に結びつかない可能性もあり、また、当社の経営戦略と統合できない可能性もあります。買収事業の立直し期間の長期化、及び経費の増大を迫られた場合には、グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

材料供給業者への依存

当社グループは、セラミック製品を生産するにあたり、グループ外の原材料精製メーカー数社からアルミナ等の原材料を購入しております。これまで原材料の価格動向や当社の生産量に応じ、適宜、取引する供給社の数を拡大し供給を確保してまいりましたが、時に原材料の不足が生じないという保証はありません。この場合は原材料の価格高騰、供給状況の悪化あるいは当社グループの材料原価上昇などが発生し得る可能性があり、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

キーパーソンへの人的依存

当社グループは技術革新の激しい電子材料・電子部品の製造を主体としておりますので、有能な開発担当者・エンジニアなどのキーパーソンにグループの将来における成長を大きく依存しております。従いまして、これらキーパーソンの確保と育成はグループとして不可欠な経営課題であります。キーパーソンを確保または育成できなかった場合は、グループの将来における成長、及び業績に影響が及ぶものと考えられます。

一方、高い技術・経験を有する技術者の積極的な採用は、時に採用コスト、人件費を大きく押し上げる可能性があり、グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

他社の知的所有権の侵害

当社グループは積極的に新製品の開発を行っており、開発に際しては他社の知的所有権について十分に事前調査を行って、権利侵害のリスクに対して備えておりますが、当社の管理を超えた範囲で権利侵害の事実が発生し訴訟を受ける対象となった場合には、グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場変動

当社グループは、円建て取引の他は、米ドル、ユーロ、マレーシアリングット等外貨建てによる取引を行っております。また、世界各地に生産拠点、販売拠点を保有しておりますので、各地における現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。従いまして、連結時点での円換算によって海外各社の業績が影響を受ける可能性があります。当社では、必要に応じて、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを低減するために先物為替予約取引を行っておりますが、為替による全ての影響を排除することは不可能であるため、当社グループの業績は為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

マレーシアの政治的及び経済情勢

マレーシアにおいてセラミック部品の製造販売を行っているMaruwa (Malaysia) Sdn.Bhd.、MARUWA MELAKA SDN. BHD.があります。1989年以来、マレーシアでの工場運営に対する多くのノウハウの蓄積は多いとはいえ、今後の政情及び経済不安等により、同社の業務に支障が生じた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

公共事業への依存

株MARUWA SHOMEIの事業分野である照明機器事業は、大きく公共事業に依存しています。公共投資は従来のばら撒き投資ではなく、大都市、中核都市や観光立国促進の為に観光都市、高齢化社会に対応する中心市街地開発等、投資効果のある事業に集中する傾向です。これら公共投資の変化に対応すべく、営業展開及び商品開発を進めておりますが、種々の要因で、公共事業の執行が遅延する場合もあり、同社の業績に影響する可能性があります。

自然災害等の発生によるリスク

本社機能が位置する日本では、東海地震や東南海地震などの自然災害を想定した防災管理体制を確立しています。また、当社グループの主な生産拠点は、日本、マレーシア、台湾及びインドにあり、販売拠点は世界各国に広がっています。これらの拠点においても防災活動として、防火対策や地震、洪水や台風などの自然災害に対する一定の施策を講じておりますが、想定を超える規模の災害となった場合には、施設面での損害のほか、操業の中断や遅延、多額の復旧費用の発生など、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、長年蓄積されてきたファインセラミックスの材料技術と部品技術をベースに、多様化・高度化したお客様のニーズに応える新製品の開発を積極的に行ってまいりました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、695百万円であります。

セラミック部品事業

研究開発体制としましては、新材料及び新製品の開発は当社土岐工場及び瀬戸工場内に併設する開発グループが行い、既存製品の改良、改善及び派生製品への展開は各製造技術部門にて行っております。

セラミック部品事業における研究開発費の総額は、638百万円であります。

(1) 新材料及び新要素技術

電子部品の小型化、高性能化に伴い、セラミック材料の性能に対する要求がますます厳しくなっております。当社は放熱及びノイズ対策の分野に的を絞り、新規絶縁材料、誘電体材料及び磁性体材料の開発に力を入れております。また、製品の高付加価値化や高性能化を目指し、セラミック材料への各種メタライズ技術の開発を積極的に進めてまいりました。

(2) 高信頼性・高性能セラミック基板

放熱用高信頼性基板の材料として注目されている、アルミナ複合材料、窒化アルミニウム及び窒化ケイ素の材料開発、新商品開発に取り組んでいます。

アルミナ複合材料は、従来のアルミナ基板に比較して曲げ強度、破壊じん性が著しく高く、高信頼性が要求される車載などの分野に応用され、今後の成長が期待されます。本製品の特性改善及び量産技術の向上を目指し、開発を進めてまいりました。また、窒化アルミニウム基板は近年環境対応の流れの中で一層注目されている製品で、今年度は引続きLED照明分野に向けて当社技術を融合した新商品の開発を進めてまいりました。

(3) セラミック多層基板

セラミックの同時焼成・多層回路基板の開発に取り組んでおります。本製品の用途としましては、車載用モジュール基板、高性能パッケージ、高周波モジュールなどがあります。素材の複合化や新製造方法を含め、開発を進めてまいりました。

(4) 高周波部品及び光通信用薄膜製品

高周波部品関連では、超小型VCO（電圧制御発振器）や、基地局用誘電体フィルタ及び高周波モジュールなどの開発に注力しております。従来量産品に加え、当社の材料技術、多層基板技術、高周波技術などを活かした新商品の開発を進めてまいりました。

(5) EMC対策部品

セラミックコンデンサ

高付加価値を追求し、光トランシーバやマイクロ波増幅機器向けにワイヤーボンディング積層セラミックコンデンサ及び高周波積層セラミックコンデンサの開発を進めてまいりました。

また、デジタル家電におけるICの高速化、部品点数削減、ノイズ低減の市場ニーズに対応した大容量3端子形積層セラミックコンデンサの開発を積極的に進めてまいりました。今年度も高周波用途、高耐電圧用途など高付加価値・差別化製品の市場開拓に注力して開発を進めてまいります。

サージ対策部品

車載向けに特化した小型・高性能・低コストのチップ形積層セラミックバリスタの開発を進めてまいりました。

フェライト応用製品

フェリカ搭載携帯電話のアンテナモジュール用に既に量産化しているフレキシブル焼結フェライトシートにアンテナ機能を付加させた部品の開発を進めています。更には非接触充電向けのフレキシブル焼結フェライトシートへの応用をめざし、製品開発を進めています。

ノイズ対策部品

WiMAXやLTE基地局向けに差別化商品として表面実装形で大電流タイプ高周波ノイズフィルタの開発を進めております。今年度もLED照明の電源回路向けなど小型高性能な差別化商品の開発を進めてまいります。

照明機器事業

照明機器事業に関しましては、従来より取り組んできている道路灯や街路灯、防犯灯等の大型野外照明のLED化と、光の質を重視した株式会社YAMAGIWAらしい照明機器の開発に注力してきています。特に株式会社YAMAGIWA向けLED照明には、当社グループで培われたセラミック技術を応用したセラミックLEDモジュールを積極的に採用していくことで高品質なあかりを実現させるよう開発を進めております。屋内、屋外用LED照明機器のラインナップを拡充することで省エネルギー化に貢献していきます。

照明機器事業における研究開発費の総額は、57百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

当期末における連結の総資産は48,550百万円となり、前連結会計年度末と比較して1.8%減少しました。キャッシュポジションについては、将来の成長分野への設備投資やM&Aなどマーケットニーズにスピーディに対応することを念頭においています。

負債

負債は6,849百万円となり、前連結会計年度末と比較して18.9%減少しました。主に支払手形及び買掛金の減少によるものです。

純資産

純資産につきましては、41,700百万円となり、前期末と比較して1.7%増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

この結果、当期末の自己資本比率は85.9%となり、前期末に比べ3.0ポイント増加しました。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、7,171百万円（前期比3.4%減）となりました。業務の効率化をはじめとする経費の削減などを実施しました。売上高に対する比率は23.5%（前期比0.8ポイント増）となりました。

営業利益

営業利益は、3,812百万円（前期比58.6%増）となりました。

経常利益

経常利益は、3,702百万円（前期比30.3%増）となりました。営業利益の増加に伴うものです。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、3,645百万円（前期比108.7%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、2,287百万円（前期比158.7%増）となりました。1株当たり当期純利益は、185円18銭（前連結会計年度は71円59銭）となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動から得られたキャッシュは4,154百万円となり、前期比466百万円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用したキャッシュは1,675百万円となり、前期比206百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用したキャッシュは1,406百万円となり、前期比529百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金の返済の支出が増加したことによるものです。

上記キャッシュ増減の結果、営業活動で得たキャッシュの合計が投資活動及び財務活動により使用したキャッシュを上回り、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期比857百万円増加の14,541百万円となりました。

流動性

当期末の流動資産は前期末に比べて992百万円増加しました。費目別には、現金及び預金が、前期末に比べて1,155百万円増加し、15,380百万円となりました。キャッシュポジションについては、将来の成長分野への設備投資やM&Aなどマーケットニーズにスピーディに対応することを念頭においています。

当期末の流動負債は前期末に比べて1,396百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が921百万円減少したことによるものです。

有利子負債

当期末の有利子負債の総額は、前期末に比べて993百万円減少し253百万円となりました。その内訳は、1年内返済予定の長期借入金が前期末比855百万円減の138百万円、長期借入金が前期末比138百万円減の115百万円となりました。その結果、デット・エクイティ・レシオは、前期末に比べて2.4ポイント減少し0.6%となりました。

純資産

当期末の純資産は前期末に比べて701百万円増加し41,700百万円となりました。主に、利益剰余金の増加によるもので、自己資本比率は85.9%となっています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは設備投資を行うにあたり、変化スピードの激しい電子部品業界において慎重に投資分野の選定を行っており、顧客ニーズに対応した生産体制の整備、生産性・品質向上および事業戦略製品など成長分野への投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は3,063百万円であり、その主な内容は日本国内や海外生産子会社において、セラミック部品事業における増産対応、設備更新に投資した2,915百万円などであります。

セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

セラミック部品事業

当社およびマレーシアに所在する連結子会社Maruwa(Malaysia)Sdn.Bhd.における事業戦略製品対応の生産ライン新設ならびに従来製品対応の設備更新を中心に投資を行い、これらの事業には2,915百万円を投資しました。

照明機器事業

成長著しいLED市場での当社照明事業の強化拡充のため、光の質に特化したLED照明器具ならびにLEDモジュールの量産ラインとして、125百万円を投資しました。

所要資金については、自己資金により充たいたしました。

なお、経常的に発生する機械装置を中心として設備更新のための固定資産除売却損28百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
土岐工場 (岐阜県土岐市)	セラミック部品 事業	製造設備	135,385 (48,517)	987,543	435,075	29,750	1,587,753	54 [132]
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	セラミック部品 事業	製造設備	210,395 (2,796)	112,295	131,376	19,443	473,510	41 [23]
直江津工場 (新潟県上越市)	セラミック部品 事業	製造設備	250,000 (11,019)	329,099	184,923	7,256	771,278	50 [45]
春日山工場 (新潟県上越市)	セラミック部品 事業	製造設備	585,000 (14,386)	17,827	48,976	24,187	675,990	40 [32]
本社 (愛知県尾張旭市)	全社	会社管理業務 設備	436,445 (1,728)	222,217	3,795	6,280	668,737	40 [7]
東京支店 (東京都港区)	セラミック部品 事業	販売業務設備	779,133 (273)	340,260	2,531	3,557	1,125,480	7 [3]
その他	全社	福利厚生施設等	463,736 (10,377)	265,421	4,493	9,929	743,579	- [-]

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。
3. 上記の他、連結会社以外への主要な賃貸設備の内容は、下記のとおりであります。

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			
		土地 (面積㎡)	建物及び構築物	その他	合計
MARUWA名駅ビル (名古屋市中村区)	投資不動産	688,833 (474)	320,604	14,090	1,023,527

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
株MARUWA QUARTZ	いわき工場 (福島県 いわき市)	セラミック 部品事業	製造設備	280,448 (23,178)	307,456	266,669	5,712	860,286	40 [13]
	三春工場 (福島県田村 郡三春町)	セラミック 部品事業	製造設備	95,300 (12,895)	217,737	94,100	3,608	410,746	75 [13]
株MARUWA CERAMIC	土岐工場 (岐阜県 土岐市)	セラミック 部品事業	製造設備	- (-)	15,960	1,024,579	43,117	1,083,655	87 [82]

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
Maruwa (Malaysia) Sdn.Bhd	マレーシア マラッカ州	セラミック 部品事業	製造設備	7,586 (3,266) <127,562>	1,328,732	2,614,893	327,359	4,278,570	1,025 [82]
Maruwa Europe Ltd.	英国 ケント州	セラミック 部品事業	製造・販売 設備	137,264 (16,800)	185,348	56,800	662	380,075	13 [3]

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。
3. 上記中<外書>は、マレーシア政府からの貸借分の面積であり、借地権178,436千円は無形固定資産に計上しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、販売計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設・改修

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定年月	
株MARUWA 本社 (愛知県尾張旭市)	全社	土地	200	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	新設
株MARUWA 土岐工場 (岐阜県土岐市)	セラミック 部品事業	製造開発 設備等	52	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	10%増加
株MARUWA 瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	セラミック 部品事業	製造設備等	36	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	9%増加
株MARUWA 直江津工場 (新潟県上越市)	セラミック 部品事業	製造設備等	155	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	6%増加
株MARUWA CERAMIC 土岐工場 (岐阜県土岐市)	セラミック 部品事業	製造設備等	448	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	9%増加
株MARUWA QUARTZ いわき工場 (福島県いわき市)	セラミック 部品事業	製造設備等	81	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	新製品対応
株MARUWA SHOMEI 土岐工場 (岐阜県土岐市)	照明機器事業	製造設備等	47	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	新製品対応
Maruwa(Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア マラッカ州)	セラミック 部品事業	製造設備等	78	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	2%増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,372,000	12,372,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第1部) ロンドン証券取引所 シンガポール証券取引所	単元株式数 100株
計	12,372,000	12,372,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成28年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成21年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	25	25
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,500	2,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,290	同左
新株予約権の行使期間	平成23年10月1日から 平成31年9月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,290 資本組入額 1,145	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。但し、定年による退任・退職の場合、法令改正による退任、及び会社組織改編による監査役への就任の場合はこの限りではない。 新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)	同左

(注) 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年8月30日 (注)1	1,100	12,172	1,638,890	8,348,740	1,638,890	11,385,668
平成23年9月14日 (注)2	200	12,372	297,980	8,646,720	297,980	11,683,648

- (注)1. 有償一般募集 1,100千株
発行価格 3,108円
資本組入額 2,979.80円
2. 有償第三者割当 200千株
発行価格 3,108円
資本組入額 2,979.80円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	23	41	135	1	3,331	3,558	-
所有株式数 (単元)	-	25,337	841	36,155	34,572	7	26,665	123,577	14,300
所有株式数の 割合(%)	-	20.50	0.68	29.26	27.97	0.01	21.58	100.00	-

(注)自己株式22,033株は、「個人その他」に220単元及び「単元未満株式の状況」に33株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(株)ケーマルワ	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地	3,523	28.47
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,584	12.80
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番地3号	605	4.89
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	米国 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	473	3.82
ROYAL BANK OF CANADA TRUST COMPANY (CAYMAN) LIMITED (常任代理人 立花証券株式会社)	ケイマン諸島 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番地 14号)	467	3.77
HSBC-FUND SERVICES, SPARX ASSET MANAGEMENT CO LTD (常任代理 人 香港上海銀行東京支店)	香港 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	356	2.87
神戸 誠	愛知県瀬戸市	290	2.34
神戸 芳樹	愛知県瀬戸市	243	1.96
神戸 節也	愛知県瀬戸市	154	1.25
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	米国 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	148	1.20
計	-	7,846	63.42

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります(単位:千株)。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	1,584
日本マスタートラスト信託銀行(株)	605

2. 平成28年6月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が平成28年6月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等 保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント 株式会社	東京都港区港南一丁目2番70号品川シーズン テラス	株式 876,100	7.08

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,335,700	123,357	-
単元未満株式	普通株式 14,300	-	-
発行済株式総数	12,372,000	-	-
総株主の議決権	-	123,357	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)M A R U W A	愛知県尾張旭市南本 地ヶ原町三丁目83番地	22,000	-	22,000	0.18
計	-	22,000	-	22,000	0.18

(9)【ストックオプション制度の内容】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくもの

決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役ならびに従業員19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 (注3)

(注)1.当社が株式分割または株式併合を行う場合には、目的たる株式の数を調整するものとし、調整の生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

また、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整するものとする。

2.新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たり金額(以下、「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。

新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権発行後、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

3.組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	149,400
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使による自己株式の処分及び単元未満株式の売渡し)	-	-	-	-
保有自己株式数	22,033	-	22,033	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使による自己株式の処分並びに単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による自己株式の処分並びに単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分の方針として、事業活動によって獲得しましたキャッシュ・フローを、新たな成長分野への機動的な投資、連結業績等を総合的に勘案した配当及び経営環境の変化にフレキシブルに対応できる内部留保への充当などに配分することを考えております。

当社コアビジネスの持続的な拡大に必要な戦略投資に向けた内部留保を確保する一方で、株主の皆様への利益還元を重視しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月29日 取締役会決議	234,650	19.00
平成28年6月23日 定時株主総会決議	234,649	19.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	3,800	3,690	4,480	4,410	3,065
最低(円)	2,549	1,902	2,480	2,482	2,300

(注) 最高、最低の株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	2,761	3,045	3,065	2,727	2,771	2,844
最低(円)	2,428	2,578	2,572	2,372	2,305	2,417

(注) 最高、最低の株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率10%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長 (代表取締役)	-	神戸 誠	昭和24年 12月5日生	昭和48年4月 当社専務取締役就任 平成元年12月 Maruwa(Malaysia)Sdn.Bhd.代表取締役社長就任(現任) 平成4年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成11年11月 株式会社ケーマールワ代表取締役社長就任(現任) 平成16年4月 株式会社MARUWA QUARTZ代表取締役社長就任(現任) 平成17年4月 株式会社MARUWA SHOMEI代表取締役社長就任(現任) 平成25年3月 株式会社YAMAGIWA代表取締役社長就任(現任) 平成27年1月 株式会社MARUWA CERAMIC代表取締役就任(現任)	(注)4	290
取締役	-	林 春行	昭和36年 10月28日生	平成2年4月 当社入社 平成4年4月 開発部主任研究員 平成13年6月 取締役就任 開発室長 平成21年6月 専務取締役就任 平成27年1月 株式会社MARUWA CERAMIC代表取締役社長就任(現任) 平成27年4月 当社取締役就任(現任)	(注)4	4
取締役	海外事業 本部長	マニマラン アントニ	昭和41年 1月19日生	平成7年3月 当社入社 平成10年1月 Maruwa(Malaysia)Sdn.Bhd.出向 平成13年6月 当社取締役就任 海外事業部長 平成21年6月 海外事業本部長 平成24年6月 常務取締役就任 平成27年4月 当社取締役海外事業本部長就任(現任)	(注)4	-
取締役	営業本部長	内田 彰	昭和29年 8月20日生	平成11年4月 当社入社 海外営業部長代理 平成13年6月 取締役就任 営業部長 平成21年6月 営業本部長 平成24年6月 常務取締役就任 平成27年4月 当社取締役営業本部長就任(現任)	(注)4	5
取締役	コンポーネ ンツ事業 本部長	神戸 俊郎	昭和52年 1月26日生	平成13年3月 当社入社 平成24年4月 当社コンポーネンツ事業部長 平成25年6月 株式会社ケーマールワ取締役就任(現任) 平成27年4月 当社コンポーネンツ事業本部長(現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	15
取締役	-	面出 薫	昭和25年 6月12日生	昭和60年4月 東京藝術大学非常勤講師(現任) 平成2年8月 株式会社ライティング プランナーズ アソシエ ツ 代表取締役(現任) 平成12年4月 東京大学非常勤講師(現任) 平成14年4月 武蔵野美術大学教授(現任) 平成25年4月 同大学客員教授(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役	-	飯塚 千恵里	昭和35年 4月10日生	平成19年8月 ARUP入社 平成25年4月 飯塚千恵里照明設計事務所設立 代表(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
常勤 監査役	-	熊谷 均	昭和31年 9月30日生	平成24年9月 当社入社 経理室長 平成26年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	-	光岡 正彦	昭和41年 12月6日生	平成4年10月 監査法人伊東会計事務所入所 平成16年6月 東桜税理士法人 社員 平成25年2月 同法人 代表社員(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	-	松本 茂裕	昭和35年 9月6日生	昭和62年4月 鷲見富三税理士事務所入所 平成3年10月 松本会計事務所開業(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
					計	315

- (注) 1. 取締役面出薫及び飯塚千恵里は、社外取締役であります。
2. 監査役光岡正彦及び松本茂裕は、社外監査役であります。
3. 飯塚千恵里の戸籍上の氏名は、大石千恵里であります。
4. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 取締役神戸俊郎は取締役社長神戸誠の長男であります。
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役3名(兼任)および5名の従業員で構成されております。
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
神谷 好則	昭和24年 7月21日生	平成3年7月 三栄運輸株式会社入社 平成7年7月 同社専務取締役 平成10年7月 同社代表取締役社長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は現在の成長ステージにおいては、変化の激しい関連市場にスピーディかつフレキシブルに対応し、効率的な経営を実現することこそが至上課題と考えており、ガバナンス体制の構築においてもこの課題を主眼に対応しております。今後は企業という社会の公器として、次なるステージへの継続的な成長を図るべく、評価体制と内部統制を充実させ、全社的なガバナンス体制の向上に努める所存であります。

また、グローバルレベルでのパブリック・カンパニーとして、株式市場及び社会に向けて更に透明度の高い経営を実行できるよう、ガバナンスの質を高めていく所存であります。

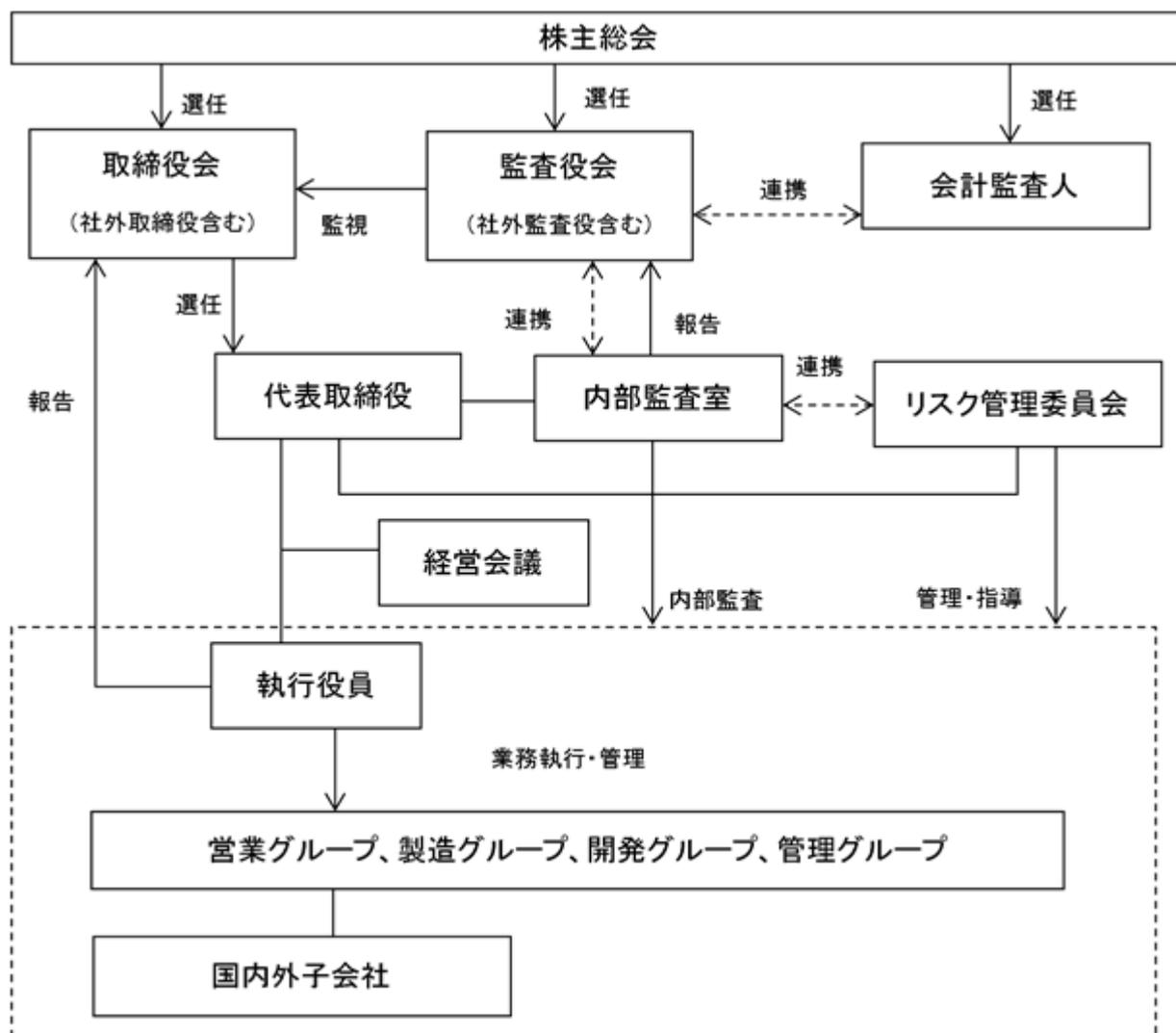
1. 企業統治の体制

・ 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度によるガバナンス体制を採用しており、取締役会、監査役会及び経営責任者直轄の内部監査室によって体制を構築しております。

取締役（7名体制であり、この内2名は社外取締役）は、定例取締役会及び機動的に開催する臨時取締役会において重要事項の審議を行い、かつ、取締役の業務執行内容を相互に監督しております。当社では経営会議を毎月開催し、業務執行における方針や施策の決定を行っております。また、執行役員制度を導入しており、取締役の責任と機能の明確化を図り、業務執行の監督体制を整備しています。

当社は監査役制度を採用しており、監査役（3名体制であり、この内2名は社外監査役）は取締役会など重要な会議に出席し、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取し意見を述べるとともに、取締役の職務の執行について適法性および妥当性の観点から監査を行っており、経営に対する中立的・客観的な監視機能が、十分に発揮できる体制が構築できていると考えております。



・ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針及び整備の状況は次のとおりであります。

基本方針

1. 取締役・従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 役員が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、取締役会は「企業倫理規範」を制定する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 業務運営、品質、環境、災害、コンプライアンス等に係るリスクについては、リスク管理委員会が統括管理する。同委員会の指導の下、各部署において規則の制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、リスクの管理低減に努める。リスク管理の状況については取締役会への報告事項とし、リスク管理担当取締役がリスク管理委員長となり、全社リスク管理の統括責任を負う。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 役員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図ると共に、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標及び業務分配を含めた効率的な達成の方法を業務担当取締役が定め、事業部門からの月次報告を受け、取締役会は内容の分析・対応策の指示など目標達成の確度を高めるための施策を促し、全社的な業務の効率化を実現する体制を構築する。
5. 当会社及び関係会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 グループのセグメント別の事業ごとに、それぞれの責任を負う執行役員を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。また、当社への決裁・報告制度により、子会社経営の管理を行う。
6. 監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項ならびにその従業員の取締役からの独立性及びその従業員に対する指示の実効性の確保に関する体制
 監査役は内部監査室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができる。
 内部監査室は監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。
 監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けない。
7. 取締役及び従業員が監査役(会)に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 取締役及び従業員は監査役(会)に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、月次の経営状況として重要な事項及び経営会議で決議された事項等を速やかに報告する。
8. 監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
 監査役(会)は「監査役監査規程」に則って監査を行うことにより監査の実効性を確保する。
9. 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 監査役がその職務の執行について費用の前払請求をしたときは、当該監査役の職務執行に必要なものと認められるものを除き、その前払等の請求に従い処理するものとする。

整備の状況

当社の内部統制環境につきましては、企業倫理規範を遵守することを前提条件とし、各部門ごとに相互チェックを基本とした業務フローを元にした体制を整備しております。

なお、当社の企業倫理規範は次のとおりであります。

企業倫理規範

1. 社訓の精神のもと、組織・個人において誠実に行動し、総合力を発揮する。
2. 法令その他の社会的規範を遵守し、高い倫理観をもって企業活動を行う。
3. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力及び団体とは断固として対決する。
4. 社員の人格・個性を尊重し、安全な職場環境の維持に努める。
5. ステークホルダー(利害関係人)の権利を尊重する。
6. 地球環境への配慮を重点項目とし、社会的な責任を果たす。
7. 良き企業市民として地域社会へ貢献する。

・ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理規程に基づき、社長がリスク管理担当責任者（以下CROという）を選任し、CROを委員長とするリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、経営戦略リスク、法令遵守リスク、環境保全リスク、労務リスク、品質リスク、財務リスク、販売戦略リスク、IT関連リスクなど多角的な観点から、社内存在するリスクの特定・識別を行い、リスク評価を行います。リスク管理委員会は、リスクに対する対応、リスクの発生要因、リスク防止発見体制、モニタリング状況等を各部署長へ指示・報告するとともに、リスク評価結果については、CROが取締役会及び監査役会に報告する体制をとっております。

・ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の状況については、内部監査室を設置し、1名の専任者を配置しております。内部監査の手続については、定期的な社内監査を実施し、監査結果を社長へ報告するとともに必要な場合には監査役会へ報告することとしております。また、財務報告に係る内部統制の評価・監査についても内部監査室において実施しております。

監査役監査の状況については、監査役会（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）を設置しております。監査役監査の手続については、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、当社及び子会社における業務及び財産状況の調査を実施しております。

内部監査室及び監査役と会計監査人は、定期的に会合を持つ他、その都度必要に応じ当社及び子会社の監査情報の交換を行っております。また、内部監査室と監査役についても随時意見交換を行い、監査役から業務の補助を求められたときにはそれを実施するなど連携を図っております。

・ 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役面出薫氏は、照明デザイナーとしての豊富な経験と専門知識を有しており、主に当社グループ照明機器事業にかかる有益なアドバイスをいただける、さらに経営に長年にわたって携われ、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと期待されることから社外取締役に選任しております。社外取締役飯塚千恵里氏は、照明デザイナーとしての豊富な経験と専門知識を有しており、主に当社グループ照明機器事業にかかる有益なアドバイスをいただけるものと期待し社外取締役に選任しております。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役岡岡正彦氏は、公認会計士における長年の実務経験と企業会計に関する幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。また、社外監査役松本茂裕氏は、税理士としての長年の実務経験と税務に関する幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。

社外取締役および社外監査役の選任につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接利害関係のない有識者や経営者から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

なお、社外取締役2名および社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考しております。

・ 役員報酬の内容

イ．当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	78,855	64,830	-	14,025	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	11,508	11,508	-	-	-	1
社外役員	7,950	7,950	-	-	-	5

- (注) 1. 当事業年度末現在の人数は、取締役7名、監査役3名であります。
 2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
 3. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 4. 取締役の報酬額は、平成13年6月26日開催の第28期定時株主総会において、年額180百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。
 5. 監査役の報酬額は、平成13年6月26日開催の第28期定時株主総会において、年額18百万円以内と決議しております。
 口. 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

・ 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：9銘柄

貸借対照表計上額の合計額：193,814千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ローム(株)	20,979	172,665	事業関係や取引関係を強化し 企業関係を向上させる目的
(株)村田製作所	3,767	62,300	同上
大陽日酸(株)	10,491	17,196	同上
(株)名古屋銀行	35,000	13,965	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	13,300	9,291	同上
新日本無線(株)	8,264	4,083	同上
(株)ノリタケカンパニーリミテド	11,002	3,103	同上
(株)アコーディアゴルフ	1,000	1,153	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ローム(株)	21,212	100,545	事業関係や取引関係を強化し 企業関係を向上させる目的
(株)村田製作所	3,827	51,941	同上
(株)名古屋銀行	35,000	12,950	同上
大陽日酸(株)	11,065	11,818	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	13,300	7,814	同上
新日本無線(株)	8,705	3,752	同上
(株)ノリタケカンパニーリミテド	11,561	2,937	同上
(株)アコーディアゴルフ	1,000	1,057	同上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の 株式	98,924	-	7,821	6,816	-

2. 責任限定契約の内容の概要

当社と業務執行を行わない取締役および監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金1,000万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度として責任を負担するものであります。

3. 取締役の員数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

4. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

5. 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

6. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

7. 会計監査の状況

当社は会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。当社監査に従事する業務執行社員は次の通りです。

公認会計士 (継続監査年数)

宮本 正司 (4年)

山田 昌紀 (1年)

監査業務に従事する補助者

公認会計士 7名

その他 4名

(注)その他には公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者が含まれております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 14,224,593	2 15,379,533
受取手形及び売掛金	8,491,300	8,042,230
電子記録債権	439,199	572,146
商品及び製品	2,170,099	2,489,838
仕掛品	1,864,301	1,702,316
原材料及び貯蔵品	3,097,696	3,095,281
繰延税金資産	319,540	285,439
その他	811,100	833,428
貸倒引当金	11,420	1,990
流動資産合計	31,406,408	32,398,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 9,941,584	2, 3 10,078,873
減価償却累計額	5,306,942	5,519,695
建物及び構築物(純額)	4,634,642	4,559,178
機械装置及び運搬具	3 18,005,004	3 18,712,379
減価償却累計額	13,486,127	13,799,300
機械装置及び運搬具(純額)	4,518,878	4,913,079
土地	2 3,518,446	2 3,503,763
建設仮勘定	1,786,282	276,133
その他	3,514,181	3,553,267
減価償却累計額	2,980,477	3,007,107
その他(純額)	533,704	546,160
有形固定資産合計	14,991,951	13,798,312
無形固定資産		
のれん	426,091	135,905
その他	450,485	433,269
無形固定資産合計	876,575	569,174
投資その他の資産		
投資有価証券	1 432,336	1 233,596
繰延税金資産	272,254	96,556
投資不動産	1,003,155	1,023,527
建物及び構築物	624,499	662,939
減価償却累計額	326,734	342,336
建物及び構築物(純額)	297,765	320,604
土地	688,833	688,833
その他	42,204	42,204
減価償却累計額	25,647	28,114
その他(純額)	16,557	14,090
その他	1 481,772	1 448,556
貸倒引当金	19,243	18,167
投資その他の資産合計	2,170,275	1,784,068
固定資産合計	18,038,802	16,151,555
資産合計	49,445,209	48,549,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,989,435	3,068,282
1年内返済予定の長期借入金	2,992,576	2,137,984
未払法人税等	393,528	589,934
賞与引当金	458,819	503,850
役員賞与引当金	4,750	23,750
設備関係支払手形	184,241	169,681
その他	1,690,996	1,824,564
流動負債合計	7,714,345	6,318,045
固定負債		
長期借入金	2,253,393	2,115,409
繰延税金負債	-	76,973
環境対策引当金	26,256	13,527
その他	451,317	325,379
固定負債合計	730,966	531,288
負債合計	8,445,311	6,849,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,646,720	8,646,720
資本剰余金	11,946,793	11,946,793
利益剰余金	19,824,325	21,654,339
自己株式	46,922	47,072
株主資本合計	40,370,916	42,200,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,601	53,057
為替換算調整勘定	495,314	555,170
その他の包括利益累計額合計	625,915	502,113
新株予約権	1,775	1,775
非支配株主持分	1,293	-
純資産合計	40,999,898	41,700,443
負債純資産合計	49,445,209	48,549,776

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	32,810,623	30,578,092
売上原価	2,522,983,315	2,519,594,309
売上総利益	9,827,308	10,983,783
販売費及び一般管理費	1,27,422,922	1,27,171,349
営業利益	2,404,387	3,812,434
営業外収益		
受取利息	56,268	50,853
受取賃貸料	89,993	105,614
為替差益	283,353	-
その他	72,226	63,210
営業外収益合計	501,840	219,677
営業外費用		
支払利息	13,548	5,267
為替差損	-	245,869
投資不動産賃貸費用	37,622	38,954
その他	14,352	40,225
営業外費用合計	65,523	330,315
経常利益	2,840,703	3,701,796
特別利益		
固定資産売却益	31,236	33,633
投資有価証券売却益	26,584	-
補助金収入	755,000	-
特別利益合計	782,820	3,633
特別損失		
固定資産除売却損	435,970	428,357
固定資産圧縮損	738,327	-
投資有価証券売却損	-	6,816
関係会社出資金評価損	-	18,940
減損損失	6949,949	-
その他	152,925	5,900
特別損失合計	1,877,171	60,013
税金等調整前当期純利益	1,746,352	3,645,416
法人税、住民税及び事業税	987,068	1,068,997
法人税等調整額	124,978	289,454
法人税等合計	862,090	1,358,451
当期純利益	884,262	2,286,965
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	135	0
親会社株主に帰属する当期純利益	884,127	2,286,965

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	884,262	2,286,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,494	77,544
為替換算調整勘定	449,909	1,050,483
その他の包括利益合計	1, 2 532,403	1, 2 1,128,028
包括利益	1,416,665	1,158,937
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,416,530	1,158,938
非支配株主に係る包括利益	135	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,646,720	11,946,793	19,372,451	46,551	39,919,414
当期変動額					
剰余金の配当			432,253		432,253
親会社株主に帰属する当期純利益			884,127		884,127
自己株式の取得				372	372
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	451,874	372	451,502
当期末残高	8,646,720	11,946,793	19,824,325	46,922	40,370,916

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	48,107	45,405	93,512	1,775	1,158	40,015,859
当期変動額						
剰余金の配当						432,253
親会社株主に帰属する当期純利益						884,127
自己株式の取得						372
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,494	449,909	532,403		135	532,538
当期変動額合計	82,494	449,909	532,403	-	135	984,040
当期末残高	130,601	495,314	625,915	1,775	1,293	40,999,898

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,646,720	11,946,793	19,824,325	46,922	40,370,916
当期変動額					
剰余金の配当			456,951		456,951
親会社株主に帰属する当期純利益			2,286,965		2,286,965
自己株式の取得				149	149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,830,015	149	1,829,865
当期末残高	8,646,720	11,946,793	21,654,339	47,072	42,200,781

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	130,601	495,314	625,915	1,775	1,293	40,999,898
当期変動額						
剰余金の配当						456,951
親会社株主に帰属する当期純利益						2,286,965
自己株式の取得						149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,544	1,050,483	1,128,028		1,293	1,129,321
当期変動額合計	77,544	1,050,483	1,128,028	-	1,293	700,545
当期末残高	53,057	555,170	502,113	1,775	-	41,700,443

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,746,352	3,645,416
減価償却費	2,137,169	1,903,292
減損損失	949,949	-
のれん償却額	290,185	290,185
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,406	6,244
関係会社出資金評価損	-	18,940
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	12,730
投資有価証券売却損益(は益)	26,584	6,816
固定資産除売却損益(は益)	34,735	24,724
固定資産圧縮損	738,327	-
受取利息及び受取配当金	59,943	63,300
為替差損益(は益)	98,511	264,023
売上債権の増減額(は増加)	396,906	95,205
たな卸資産の増減額(は増加)	1,049,050	418,729
仕入債務の増減額(は減少)	299,267	873,176
その他	222,123	97,409
小計	5,132,273	4,971,833
利息及び配当金の受取額	60,440	63,124
利息の支払額	14,033	4,786
法人税等の支払額	1,490,957	876,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,687,723	4,153,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	313,612	417,600
定期預金の払戻による収入	717,695	43,877
有形固定資産の取得による支出	2,138,871	1,342,585
有形固定資産の売却による収入	14,102	7,485
投資有価証券の取得による支出	206,770	3,745
投資有価証券の売却による収入	167,104	95,980
無形固定資産の取得による支出	69,133	50,147
長期前払費用の取得による支出	-	1,500
その他	51,873	6,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,881,358	1,675,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	444,684	947,648
自己株式の取得による支出	372	149
配当金の支払額	432,253	456,951
非支配株主への配当金の支払額	-	1,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	877,309	1,405,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	247,254	222,485
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,176,310	850,063
現金及び現金同等物の期首残高	12,507,198	13,683,508
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	7,000
現金及び現金同等物の期末残高	13,683,508	14,540,571

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

Maruwa(Malaysia)Sdn.Bhd.、 Taiwan Maruwa Co.,Ltd.、 MARUWA Electronics(Taiwan)Co., Ltd.、 Maruwa Europe Ltd.、 Maruwa America Corp.、 Maruwa Korea Co., Ltd.、 Maruwa(Shanghai) Trading Co., Ltd.、 MARUWA Electronic(India)Pvt.Ltd.、 株式会社MARUWA QUARTZ、 株式会社MARUWA SHOMEI、 MARUWA MELAKA SDN.BHD.、 MARUWA LIGHTINGS SDN.BHD.、 株式会社YAMAGIWA、 株式会社MARUWA CERAMIC

株式会社MARUWA CERAMICは、平成27年4月1日付で株式会社MARUWAのセラミック製造事業の一部を会社分割(吸収分割)により承継し重要性が増したため連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度に連結子会社であった北光電子株式会社は、平成27年6月24日に清算終了したため連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

MARUWA ELECTRONICS(HK)CO.,LIMITED、 Maruwa Trading Sdn.Bhd.、 Maruwa Electronics(Beijing)Co., Ltd.、 他3社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMaruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法等を採用しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産及び投資不動産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法等を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	2～9年

(ロ)無形固定資産

自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
その他	定額法

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(ニ)環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 2項（4）、連結会計基準第44 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	48,657千円	39,782千円
その他(出資金)	30,167	11,228

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	115,622千円	111,310千円
土地	130,000	130,000
計	245,622	241,310

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	4,684千円	4,684千円
長期借入金	97,293	92,609
計	101,977	97,293

上記のほか、MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd. は記帳保証金として次のものを関税局に対し担保提供しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	2,688千円	2,443千円

3 国庫補助金を受け入れたことにより取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	284,128千円	284,128千円
機械装置及び運搬具	660,949	660,949

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	95,649千円	117,538千円
給与及び手当	2,027,273	1,799,646
賞与引当金繰入額	222,311	269,124
役員賞与引当金繰入額	9,500	23,750
退職給付費用	66,042	52,686
減価償却費	305,993	349,449
研究開発費	670,592	695,054
運賃荷造費	666,235	637,209

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	670,592千円	695,054千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,236千円	3,633千円

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	6,333千円	672千円
機械装置及び運搬具	22,045	27,630
その他	7,592	55
計	35,970	28,357

5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	183,974千円	156,648千円

6 減損損失は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

セグメント	場 所	用 途	種 類	金 額
セラミック 部品事業	新潟県 上越市	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 その他	198,412千円
	マレーシア マラッカ州	遊休資産	機械装置及び運搬具、 その他	751,537千円
合 計				949,949千円

当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、重要な遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物23,029千円、機械装置及び車両運搬具850,900千円、その他76,020千円であります。

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、処分見込価額から処分費用を控除した額により合理的に算定しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	121,231千円	97,630千円
組替調整額	26,584	6,816
計	94,647	90,814
為替換算調整勘定：		
当期発生額	449,909	1,050,483
計	449,909	1,050,483
税効果調整前合計	544,556	1,141,298
税効果額	12,153	13,270
その他の包括利益合計	532,403	1,128,028

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	94,647千円	90,814千円
税効果額	12,153	13,270
税効果調整後	82,494	77,544
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	449,909	1,050,483
税効果額	-	-
税効果調整後	449,909	1,050,483
その他の包括利益合計		
税効果調整前	544,556	1,141,298
税効果額	12,153	13,270
税効果調整後	532,403	1,128,028

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,372	-	-	12,372
合計	12,372	-	-	12,372
自己株式				
普通株式(注)	22	0	-	22
合計	22	0	-	22

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	1,775
合計		-	-	-	-	-	1,775

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	209,952	17.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	222,301	18.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	222,300	利益剰余金	18.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,372	-	-	12,372
合計	12,372	-	-	12,372
自己株式				
普通株式（注）	22	0	-	22
合計	22	0	-	22

（注） 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	1,775
合計		-	-	-	-	-	1,775

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	222,300	18.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	234,650	19.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	234,649	利益剰余金	19.0	平成28年3月31日	平成28年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	14,224,593千円	15,379,533千円
預入期間が3か月を超える定期預金	541,085	838,962
現金及び現金同等物	13,683,508	14,540,571

（リース取引関係）

リース取引の内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額であるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資を預金もしくは安全性の高い金融資産で運用を行うこととしております。資金調達については、策定された資金計画に基づき、所要資金の使途を勘案のうえ、金融機関からの長短期借入金、株式の発行、社債の発行等によりこれを行うこととしております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、営業債務について、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2.参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	14,224,593千円	14,224,593千円	- 千円
受取手形及び売掛金	8,491,300		
電子記録債権	439,199		
貸倒引当金(*)	11,420		
	8,919,079	8,919,079	-
投資有価証券	383,679	383,679	-
資 産 計	23,527,351	23,527,351	-
支払手形及び買掛金	3,989,435	3,989,435	-
未払法人税等	393,528	393,528	-
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	1,245,969	1,235,117	10,852
負 債 計	5,628,932	5,618,080	10,852

* 一般債権に対する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	15,379,533千円	15,379,533千円	- 千円
受取手形及び売掛金	8,042,230		
電子記録債権	572,146		
貸倒引当金(*)	1,990		
	8,612,386	8,612,386	-
投資有価証券	192,814	192,814	-
資 産 計	24,184,733	24,184,733	-
支払手形及び買掛金	3,068,282	3,068,282	-
未払法人税等	589,934	589,934	-
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	253,393	253,309	84
負 債 計	3,911,609	3,911,525	84

* 一般債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

支払手形及び買掛金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	48,657千円	40,782千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,224,593	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,491,300	-	-	-
電子記録債権	439,199	-	-	-
合計	23,155,091	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,379,533	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,042,230	-	-	-
電子記録債権	572,146	-	-	-
合計	23,993,909	-	-	-

4.長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	992,576	137,984	27,484	4,684	4,684	78,557
合計	992,576	137,984	27,484	4,684	4,684	78,557

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	137,984	27,484	4,684	4,684	4,684	73,873
合計	137,984	27,484	4,684	4,684	4,684	73,873

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	280,653	118,668	161,985
	小計	280,653	118,668	161,985
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	103,027	107,327	4,301
	小計	103,027	107,327	4,301
合計		383,679	225,995	157,685

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額1,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	189,877	122,257	67,620
	小計	189,877	122,257	67,620
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,937	3,686	750
	小計	2,937	3,686	750
合計		192,814	125,943	66,870

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額1,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	62,021	21,501	-
その他	105,083	5,083	-
合計	167,104	26,584	-

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	95,980	-	6,816
その他	-	-	-
合計	95,980	-	6,816

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度98,931千円、当連結会計年度91,424千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年9月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社監査役1名、当社従業員14名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 53,200株
付与日	平成21年9月30日
権利確定条件	付与日(平成21年9月30日)以降、権利確定日(平成23年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成21年9月30日 至平成23年9月30日
権利行使期間	自平成23年10月1日 至平成31年9月28日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年9月 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	2,500
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	2,500

単価情報

	平成21年9月 スtock・オプション
権利行使価格 (円)	2,290
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	710

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払退職金	54,972千円	51,950千円
賞与引当金	144,776	154,661
投資優遇税制	313,202	223,348
たな卸資産評価損	86,220	39,756
有価証券評価損	43,460	26,218
減価償却費	35,636	33,458
減損損失	63,333	59,045
土地評価損	15,926	15,247
確定拠出年金移行時未払金	81,951	29,675
未払事業税	38,940	53,430
繰越欠損金	432,337	459,302
その他	226,545	200,484
繰延税金資産小計	1,537,298	1,346,575
評価性引当額	424,639	420,183
繰延税金資産合計	1,112,659	926,392
繰延税金負債		
減価償却費	259,463	410,051
その他有価証券評価差額金	27,083	13,814
差額負債調整勘定	232,490	195,959
その他	1,833	1,887
繰延税金負債合計	520,868	621,711
繰延税金資産の純額	591,790	304,681

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.21%	32.69%
(調整)		
住民税均等割	1.54	0.93
実効税率変更	1.33	0.65
評価性引当額	15.51	0.29
海外子会社税率差異	2.49	1.61
研究開発費税額控除	1.04	0.64
海外子会社再投資控除額	7.32	0.12
為替差損益	0.58	1.96
その他	2.23	3.11
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.37	37.26

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の31.92%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.56%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.33%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は9,055千円減少し、その他有価証券評価差額金は615千円増加し、法人税等調整額は9,670千円増加しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

当社のセラミック製造事業の一部

(2) 企業結合日

平成27年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社MARUWA CERAMICを吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社 MARUWA CERAMIC

(5) その他取引の概要に関する事項

急速な市場環境の変動に即応するため、経営の自由度を高め経営責任を明確にし、意思決定の迅速化を図ることを目的として実施するものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、愛知県において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,912千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,165千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,021,570	1,003,155
期中増減額	18,415	20,372
期末残高	1,003,155	1,023,527
期末時価	1,248,500	1,283,500

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 前連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(18,552千円)であります。

当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は建物附属設備の取得(38,440千円)であり、主な減少額は減価償却費(18,068千円)であります。

3. 期末の時価は、不動産鑑定士による調査報告に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セラミック部品事業」及び「照明機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「セラミック部品事業」は、電子部品やセラミック基板、半導体製造装置に関連する製品等を生産・販売しております。「照明機器事業」は、従来照明機器のほかLEDを使用した照明機器を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	セラミック部品事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,388,508	11,422,115	32,810,623	-	32,810,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,400	1,400	1,400	-
計	21,388,508	11,423,515	32,812,023	1,400	32,810,623
セグメント利益又はセグメント 損失()	3,425,099	81,877	3,343,223	938,836	2,404,387
セグメント資産	33,329,384	8,547,566	41,876,950	7,568,259	49,445,209
その他の項目					
減価償却費	1,892,602	146,370	2,038,972	85,676	2,124,648
のれんの償却額	-	290,185	290,185	-	290,185
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,636,457	309,942	2,946,399	22,112	2,968,511

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 938,836千円には、セグメント間取引消去 24,712千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 963,548千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額7,568,259千円は各報告セグメントに配分していない全社資産です。その内容は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等、及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	セラミック部品事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,245,257	9,332,835	30,578,092	-	30,578,092
セグメント間の内部売上高又は振替高	845	142	987	987	-
計	21,246,102	9,332,976	30,579,078	987	30,578,092
セグメント利益	4,609,436	120,796	4,730,231	917,797	3,812,434
セグメント資産	33,882,965	7,403,085	41,286,050	7,263,726	48,549,776
その他の項目					
減価償却費	1,678,183	155,703	1,833,886	48,104	1,881,990
のれんの償却額	-	290,185	290,185	-	290,185
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,914,745	125,327	3,040,072	22,802	3,062,874

- (注) 1. セグメント利益の調整額 917,797千円には、セグメント間取引消去 17,300千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 900,496千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額7,263,726千円は各報告セグメントに配分していない全社資産です。その内容は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等、及び管理部門にかかる資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	台湾	その他	合計
19,404,853	3,996,791	4,348,806	5,060,174	32,810,623

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	その他	合計
9,105,358	5,427,591	459,002	14,991,951

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
17,209,365	4,629,132	4,211,805	4,527,790	30,578,092

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	その他	合計
9,051,825	4,349,283	397,204	13,798,312

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	セラミック部品事業	照明機器事業	全社・消去	合計
減損損失	949,949	-	-	949,949

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	セラミック部品事業	照明機器事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	セラミック部品事業	照明機器事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	290,185	-	290,185
当期末残高	-	426,091	-	426,091

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	セラミック部品事業	照明機器事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	290,185	-	290,185
当期末残高	-	135,905	-	135,905

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,319.58円	3,376.42円
1株当たり当期純利益金額	71.59円	185.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	71.58円	185.17円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	884,127	2,286,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	884,127	2,286,965
期中平均株式数(千株)	12,350	12,350
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1	0
(うち新株予約権(千株))	(1)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	992,576	137,984	0.72	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	253,393	115,409	1.37	平成29年~48年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,245,969	253,393	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	27,484	4,684	4,684	4,684

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,189,466	14,564,403	22,318,933	30,578,092
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	737,380	1,443,033	2,612,060	3,645,416
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	422,232	852,066	1,663,873	2,286,965
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	35.81	68.99	134.73	185.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.81	33.18	65.73	50.45

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,174,682	10,025,427
受取手形	320,504	323,088
電子記録債権	296,359	293,876
売掛金	2 3,888,513	2 4,188,818
商品及び製品	667,723	474,975
仕掛品	829,407	548,261
原材料及び貯蔵品	1,089,188	763,632
繰延税金資産	173,495	122,260
関係会社短期貸付金	2 720,400	2 881,200
未収入金	2 1,392,000	2 1,110,370
その他	641,324	199,217
貸倒引当金	420	490
流動資産合計	19,193,176	18,930,633
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,972,410	1 1,989,316
構築物	113,892	285,347
機械及び装置	4 1,651,484	4 796,801
車両運搬具	17,327	14,367
工具、器具及び備品	151,117	100,403
土地	1 2,860,094	1 2,860,094
建設仮勘定	489,929	43,463
有形固定資産合計	7,256,252	6,089,790
無形固定資産		
無形固定資産	59,384	60,243
投資その他の資産		
投資有価証券	383,679	193,814
関係会社株式・出資金	4,484,574	4,465,635
関係会社長期貸付金	2 2,641,380	2 2,573,420
繰延税金資産	74,353	80,163
投資不動産	1,003,155	1,023,527
その他	321,737	312,735
貸倒引当金	4,342	4,285
投資その他の資産合計	8,904,536	8,645,009
固定資産合計	16,220,171	14,795,042
資産合計	35,413,347	33,725,676

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,382,540	839,724
買掛金	2 1,035,285	2 1,652,866
1年内返済予定の長期借入金	1 257,684	1 4,684
未払金	350,804	311,593
未払費用	2 370,774	2 389,189
未払法人税等	367,191	77,848
賞与引当金	252,093	262,251
役員賞与引当金	4,750	18,750
設備関係支払手形	170,405	137,519
その他	32,547	26,208
流動負債合計	4,224,074	3,720,631
固定負債		
長期借入金	1 97,293	1 92,609
長期未払金	172,165	169,995
長期預り保証金	36,722	36,982
固定負債合計	306,180	299,586
負債合計	4,530,254	4,020,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,646,720	8,646,720
資本剰余金		
資本準備金	11,683,648	11,683,648
その他資本剰余金	263,145	263,145
資本剰余金合計	11,946,793	11,946,793
利益剰余金		
利益準備金	1,670,863	1,670,863
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	5,733,264	4,633,323
利益剰余金合計	10,204,126	9,104,186
自己株式	46,922	47,072
株主資本合計	30,750,717	29,650,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130,601	53,057
評価・換算差額等合計	130,601	53,057
新株予約権	1,775	1,775
純資産合計	30,883,093	29,705,459
負債純資産合計	35,413,347	33,725,676

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 17,478,123	1 16,733,081
売上原価		
商品期首たな卸高	538,500	263,521
製品期首たな卸高	390,922	404,202
当期商品仕入高	1 4,570,097	1 8,131,925
当期製品製造原価	1 7,240,575	1 4,088,664
合計	12,740,094	12,888,312
会社分割による減少	-	214,629
商品期末たな卸高	263,521	236,928
製品期末たな卸高	404,202	238,047
売上原価合計	12,072,371	12,198,709
売上総利益	5,405,752	4,534,372
販売費及び一般管理費	1, 2 3,377,130	1, 2 3,064,295
営業利益	2,028,622	1,470,077
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 55,692	1 63,905
為替差益	172,521	-
その他	1 265,653	1 289,573
営業外収益合計	493,865	353,478
営業外費用		
支払利息	3,152	2,017
為替差損	-	168,165
その他	60,063	108,921
営業外費用合計	63,215	279,103
経常利益	2,459,272	1,544,452
特別利益		
固定資産売却益	3 541	3 2,973
投資有価証券売却益	26,584	-
関係会社清算益	-	492,044
特別利益合計	27,125	495,018
特別損失		
固定資産除売却損	4 25,565	4 1,848
減損損失	198,412	-
関係会社出資金評価損	-	18,940
投資有価証券売却損	-	6,816
その他	-	5,900
特別損失合計	223,977	33,504
税引前当期純利益	2,262,420	2,005,966
法人税、住民税及び事業税	869,440	480,325
法人税等調整額	44,854	58,694
法人税等合計	824,586	539,018
当期純利益	1,437,834	1,466,948

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,646,720	11,683,648	263,145	11,946,793	1,670,863	2,800,000	4,727,683	9,198,545
当期変動額								
剰余金の配当							432,253	432,253
当期純利益							1,437,834	1,437,834
自己株式の取得								
分割型の会社分割による減少							-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,005,581	1,005,581
当期末残高	8,646,720	11,683,648	263,145	11,946,793	1,670,863	2,800,000	5,733,264	10,204,126

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	46,551	29,745,508	48,107	48,107	1,775	29,795,390
当期変動額						
剰余金の配当		432,253				432,253
当期純利益		1,437,834				1,437,834
自己株式の取得	372	372				372
分割型の会社分割による減少		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			82,494	82,494		82,494
当期変動額合計	372	1,005,209	82,494	82,494	-	1,087,703
当期末残高	46,922	30,750,717	130,601	130,601	1,775	30,883,093

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	8,646,720	11,683,648	263,145	11,946,793	1,670,863	2,800,000	5,733,264	10,204,126
当期変動額								
剰余金の配当							456,951	456,951
当期純利益							1,466,948	1,466,948
自己株式の取得								
分割型の会社分割 による減少							2,109,938	2,109,938
株主資本以外の項目の 当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,099,941	1,099,941
当期末残高	8,646,720	11,683,648	263,145	11,946,793	1,670,863	2,800,000	4,633,323	9,104,186

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	46,922	30,750,717	130,601	130,601	1,775	30,883,093
当期変動額						
剰余金の配当		456,951				456,951
当期純利益		1,466,948				1,466,948
自己株式の取得	149	149				149
分割型の会社分割 による減少		2,109,938				2,109,938
株主資本以外の項目の 当期変動額 （純額）			77,544	77,544	-	77,544
当期変動額合計	149	1,100,091	77,544	77,544	-	1,177,634
当期末残高	47,072	29,650,627	53,057	53,057	1,775	29,705,459

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・商品・材料・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 31～50年

機械及び装置 2～9年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他 定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	115,622千円	111,310千円
土地	130,000	130,000
計	245,622	241,310

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	4,684千円	4,684千円
長期借入金	97,293	92,609
計	101,977	97,293

2 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	2,789,950千円	1,817,035千円
短期金銭債務	729,618	1,519,687
長期金銭債権	2,641,380	2,573,420

3. 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
Maruwa(Malaysia)Sdn.Bhd.	601,692千円 (5,000千USD)	- 千円

4 国庫補助金を受け入れたことにより取得価額から控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
機械及び装置	206,750千円	34,642千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,681,007千円	507,180千円
仕入高	4,190,738	8,110,605
その他営業取引高	304,390	324,132
営業取引以外の取引による取引高	210,220	232,060

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年66%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売手数料	346,129千円	377,054千円
役員賞与引当金繰入	9,500	18,750
給与手当	775,720	661,297
賞与引当金繰入	117,122	155,765
減価償却費	170,293	162,424
研究開発費	572,603	431,135

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	441千円	2,725千円
車両運搬具	100	249
計	541	2,973

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	6,333千円	- 千円
構築物	-	672
機械及び装置	16,766	1,165
工具、器具及び備品	2,466	11
計	25,565	1,848

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,430,387千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,430,387千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払退職金	54,972千円	51,950千円
賞与引当金	82,409	80,144
たな卸資産評価損	45,635	4,301
土地評価損	15,926	15,247
未払事業税	31,146	19,687
その他有価証券評価差額金	1,373	229
減価償却費	35,631	33,452
減損損失	63,333	59,045
投資有価証券評価損	43,460	26,218
その他	24,609	23,978
繰延税金資産小計	398,494	314,251
評価性引当額	123,563	98,014
繰延税金資産合計	274,931	216,237
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	27,083	13,814
繰延税金負債合計	27,083	13,814
繰延税金資産の純額	247,848	202,424

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	-	32.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.33
受取配当金	-	6.43
評価性引当額	-	1.27
住民税等均等割	-	0.95
試験研究費税額控除	-	0.56
その他	-	1.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	26.87

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の31.92%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.56%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.33%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は、9,008千円減少し、その他有価証券評価差額金は615千円増加し、法人税等調整額は9,623千円増加しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末帳簿価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	1,972,410	161,994	-	145,088	1,989,316	2,817,822
構築物	113,892	197,040	672	24,913	285,347	483,982
機械及び装置	1,651,484	335,283	931,241 (923,180)	258,726	796,801	4,440,726
車両運搬具	17,327	4,130	106 (0)	6,984	14,367	64,434
工具、器具及び備品	151,117	63,327	38,657 (38,647)	75,384	100,403	852,115
土地	2,860,094	-	-	-	2,860,094	-
建設仮勘定	489,929	660,146	1,106,613 (282,949)	-	43,463	-
有形固定資産計	7,256,252	1,421,922	2,077,289 (1,244,775)	511,095	6,089,790	8,659,079
無形固定資産	59,384	18,312	-	17,452	60,243	-
長期前払費用	903	1,500	-	544	1,859	-
投資不動産	1,003,155	38,440	-	18,068	1,023,527	370,449

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、会社分割における資産譲渡によるものであります。

2. 主な増減の内容(単位:千円)

当期増加額の主な内容

建物	セラミック部品事業設備	117,451
構築物	セラミック部品事業設備	197,040
機械装置	セラミック部品事業設備	335,283

当期減少額の主な内容

建設仮勘定	セラミック部品事業設備	754,436
-------	-------------	---------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,762	490	477	4,775
賞与引当金	252,093	262,251	252,093	262,251
役員賞与引当金	4,750	18,750	4,750	18,750

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.maruwa-g.com/ir/notification.html
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第42期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
平成27年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第43期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日関東財務局長に提出
第43期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出
第43期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成27年6月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月23日

株式会社M A R U W A

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 正司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 昌紀
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M A R U W Aの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M A R U W A及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社M A R U W Aの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社M A R U W Aが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月23日

株式会社M A R U W A

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 正司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 昌紀
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M A R U W Aの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M A R U W Aの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。